

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 6日更新

事務事業名		介護保険特別会計繰出金等事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	水野 孝春
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	米澤 伸仁
	施策の柱	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2146
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 4	事業連番 11199	根拠法令	介護保険法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑫
								コスト削減優先度評価結果	: ①

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	○平成12年度の介護保険制度の開設とともに介護保険法第124条(市町村の一般会計における負担)に基づき開始された。 ○介護保険事業の健全な運営を図るため、介護保険特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費分を繰り出す。 【法定負担分】介護特別会計の(1)保険給付費の12.5%、(2)地域支援事業・介護予防事業費の12.5%、(3)地域支援業・包括的支援事業・任意事業費の19.75% 【事務費等分】介護特別会計の(1)総務費の100%、(2)地域支援事業・特定事業費等の100%
【業務の流れ】	繰出金の支払(年4回)
【主な予算費目】	繰出金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	介護保険特別会計への繰出金の支出、地域密着型特別養護老人ホーム整備事業者への補助金の交付	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		27年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア:繰出金額(法定負担分)	千円	小規模特別養護老人ホーム施設整備及び開設準備を行う事業者へ交付する補助金の増。介護給付費及び地域支援事業費の増加見込による繰出金の増
イ:繰出金額(事務費等分)	千円	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市介護保険事業	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)
		→ ア:介護サービス利用者数
		イ:要支援・要介護認定者数
		人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)
		→ ア:介護保険認定者の利用率
		イ:
		%
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。		0

(2)各指標・総事業費の推移	単位	25年度	26年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込		
①活動指標	ア	千円	443,038	481,538	472,719	0	498,626	518,571	539,313	560,886	
	イ	千円	52,723	56,266	62,244	0	68,410	68,410	68,410	68,410	
②対象指標	ア	人	1,851	1,966	2,080	0	2,190	2,300	2,410	2,520	
	イ	人	2,231	2,360	2,480	0	2,480	2,480	2,480	2,480	
③成果指標	ア	%	82.1	83.3	83.9	0	88.3	92.7	93.4	93.4	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円		5,305		3,255	3,380			
		都道府県支出金	千円	268,376			1,827	135,440			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	493,541	536,452	534,963	537,612	564,741	567,580	582,650	
		(A)事業費計	千円	761,917	541,757	534,963	542,694	703,561	567,580	582,650	0
		(A)のうち指定経費	千円	495,761	537,804	534,963	542,694	569,593	516,060	531,130	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	0	0	1	0	1	1	0	0
人件費	延べ業務時間	時間	0	0	50	0	50	50	0	0	
	(B)人件費計	千円	0	0	199	0	199	199	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	761,917	541,757	535,162	542,694	703,760	567,779	582,650	0	

事務事業名	介護保険特別会計繰出金等事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 24年度～26年度の実績値を参考に算定している。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 介護や支援が必要な高齢者が、介護給付サービスや介護予防事業を利用して日常生活を営むために介護認定を受け、利用限度額内の自己負担可能な範囲でのサービス利用であるから設定目標値は妥当である。なお、平成28年度からの新総合事業の開始により、要支援者が一時的に減少すると予測して設定した。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。介護保険法に一般会計の負担割合が定められているため、繰出金も介護給付費の伸びに合わせて年々増加すると思われる。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 繰出金支出事務に係る必要最少の業務時間数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公的保険制度である介護保険事業 (特別会計) の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護特別会計への繰出しは、法に定められた市が行う事務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

介護保険事業 (特別会計) の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担した。今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。介護保険法に一般会計の負担割合が定められているため、繰出金も介護給付費の伸びに合わせて年々増加すると思われる。合志市の介護保険事業 (特別会計) の運営に必要な費用であり、今後も適正に取り組んでいく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						